

# 平成22年度 決算

平成22年度(22年4月1日～23年3月31日)の市の決算は、9月の定例市議会で認定されました。  
22年度は「子育て支援」「公共施設における安全安心の確保」「産業の振興と雇用の確保」の3つを重点分野として事業を行いました。

## 一般会計

歳入は436億1,030万円で、21年度と比較して110億円(33.8%)増えました。この大幅な増額は、22年度に北上地区広域土地開発公社を解散するため、第三セクター等改革推進債という市債を96億円借り入れたことが要因です。また、地方交付税は国が地方の財政状況に配慮し、全国の総額を1.1兆円増額した結果、北上市では71億7千万円で12億円(20.1%)の増額となりました。

一方、市税は124億円で4億円(▲2.9%)の減となり、2年連続の減少となりました。繰入金は基金の取り崩しの減少などにより2億円(▲77.4%)減り、7千万円となりました。

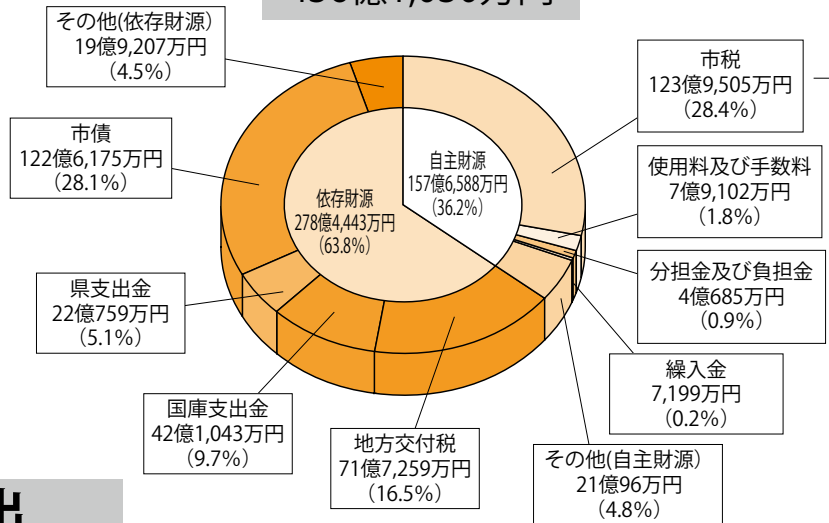
歳出は424億8,100万円で、21年度と比較して108億円(33.9%)増えました。主な内訳を見ると、第三セクター等改革推進債を財源とし、北上地区広域土地開発公社の債務を代位弁済したことにより諸支出金が96億円増えたほか、子ども手当給付費や生活保護費の増により民生費が15億円(19.2%)、市債の償還元金の増により公債費が2億円(5.9%)といずれも増額となりました。

一方、下水道事業会計への補助金の減などにより土木費が4億円(▲10.8%)減りました。また、総務費では市債管理基金積立金が13億円増え

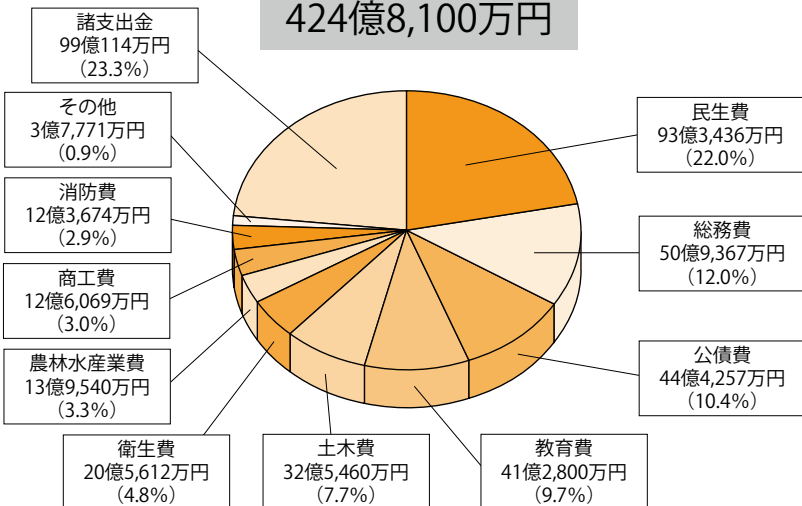
た一方、定額給付金給付事業の14億円が減ったことや、市税還付金の減などにより、2億円(▲4.4%)減りました。

なお、歳入と歳出の差引残高11億2,931万円は23年度に繰り越しました。

## 歳入 436億1,030万円



## 歳出 424億8,100万円



### 市税の内訳

固定資産税	70億4,356万円
市民税	44億9,322万円
市たばこ税	6億4,319万円
軽自動車税	2億 8万円
入湯税	1,431万円
その他	69万円

問い合わせ  
財政課 内線 3312~3315

## 用語の解説

### ■地方交付税

市町村の財政力に応じて、国から市に交付されるお金

### ■国庫・県支出金

国・県が特定の事業に使い道を指定して市に交付するお金

### ■第三セクター等改革推進債

土地開発公社などの整理や再生に必要な経費に充てるため、特例として平成21～25年度の5年間に限り認められた借入金

### ■市債

市が事業を行うために計画的に借りるお金

### ■繰入金

基金や他の会計から繰り入れたお金

### ■自主財源

市が自らの機能で調達したお金

### ■依存財源

国や県の権限・基準によって交付されるお金

### ■公債費

借入金を返済するための費用

### ■繰出金

他の会計に繰り出したお金

## ■子育て支援



子ども手当給付事業 16億5,962万円



放課後児童健全育成事業 1億605万円

## ■公共施設における安全安心の確保



南中学校校舎改築工事 6億6,013万円



橋りょう維持補修事業費 9,444万円

## ■産業の振興と雇用の確保



後藤野工業団地整備事業  
(工業団地事業特別会計) 5億6,575万円



夏油高原スノーパーク設営事業  
(緊急雇用対策) 4,978万円

## 特別会計決算額

	歳入	歳出	差引
国民健康保険	73億4,253万円	71億5,595万円	1億8,658万円
老人保健	274万円	94万円	180万円
後期高齢者医療	11億7,735万円	11億7,477万円	258万円
介護保険 (保険事業勘定)	56億2,654万円	54億6,048万円	1億6,606万円
介護保険 (介護サービス事業勘定)	3,449万円	3,163万円	286万円
工業団地事業	8億8,878万円	30億4,637万円	▲21億5,759万円
農業集落排水事業	7億8,577万円	7億7,549万円	1,028万円
駐車場事業	4億1,268万円	4億1,215万円	53万円
宅地造成事業	3,789万円	4億8,490万円	▲4億4,701万円
土地取得	1,910万円	1,910万円	—
合計	163億2,785万円	185億6,177万円	▲22億3,392万円

※各事業ごとに千円以下の端数処理を行っているため、合計額は単純合計額とは一致しません。

## 特別会計

10の特別会計の合計は歳入が163億2,785万円、歳出が185億6,177万円となり、工業団地事業と宅地造成事業で歳入が歳入を上回りました。この不足分には、23年度の予算を繰り上げて充てました。

## 一般会計と10の特別会計の決算総額

歳入 599億3,816万円

歳出 610億4,277万円

市民一人当たり 約66万円 の支出  
(H23.3.31現在：人口93,142人)

## 水道事業会計

水道事業会計には飲料水をつくる事業費と、配水管などの施設を整備する事業費があります。

飲料水をつくる事業費では、経費の節減に努め、1億8303万円の純利益を計上しました。

施設を整備する事業では、北上川浄水場の維持管理費の軽減と水の安定供給を図るため中央監視制御設備を更新。また老朽化した水道管を約10・4キロ更新し、耐震化を進めました。

問い合わせ  
水道課  
5212・5213  
内線

### 飲料水をつくる事業費

収入額	支出額
22億7,227万円	20億8,924万円
給水収益 20億3,303万円	受水費 5億5,296万円
	人件費、維持管理費など 7億6,162万円
	企業債支払利息 1億6,992万円
	減価償却費 6億474万円
その他 (手数料、加入金、負担金など) 2億3,924万円	純利益 1億8,303万円

### 施設整備事業費

収入額	支出額
11億5,025万円	11億5,025万円
補てん財源 5億6,667万円	企業債支払元金 2億9,164万円
	原水・浄水施設整備事業 3億2,070万円
企業債 5億660万円	配水管工事費など 4億8,707万円
出資金、負担金など 7,698万円	人件費など 5,084万円

### 平成22年度の給水状況

給水区域内人口	93,576人
給水人口	92,657人
普及率	99.0%
総配水量	9,761,824 <sup>3</sup> m
総有収水量	8,542,239 <sup>3</sup> m
有収率	87.5%

■給水収益…皆さんから水道料金としてお支払いいただいたお金  
■受水費…岩手中部広域水道企業団から水を買ったお金  
■補てん財源…施設の減価償却や利益などで生じた財源を充てたものの

## 下水道事業会計

下水道事業会計には排水を処理する事業費と、施設を整備する事業費があります。

排水を処理する事業費では、一般会計からの補助金を受けても1千万円の純損失が出ました。減価償却費と企業債支払利息負担が大きく、厳しい状況が続いています。

施設を整備する事業では、新たに排水管を3869・4敷設しました。また、雨などの不明水対策のため、排水管の入れ替えを2789・2行いました。

問い合わせ  
下水道課  
5232・5233  
内線

### 排水を処理する事業費

収入額	支出額
23億3,723万円	23億4,732万円
下水道使用料 11億6,775万円	流域下水道維持管理負担金 5億4,850万円
	企業債等支払利息 6億5,598万円
一般会計補助金 11億4,027万円	減価償却費 8億3,008万円
一般会計負担金など 2,921万円	人件費・維持管理費など 3億267万円
	純損失1,009万円

### 施設整備事業費

収入額	支出額
25億1,117万円	25億1,117万円
企業債 12億1,240万円	流域下水道施設建設負担金 1億174万円
国庫補助金 9,824万円	企業債償還金 19億8,818万円
一般会計出資金 2億6,653万円	
受益者負担金など 9,016万円	人件費など 2,443万円
補てん財源 8億4,384万円	管きよ建設費など 3億9,682万円

### 平成22年度の流域下水道関連 (公共下水道)

行政区域内人口	93,576人
処理区域内人口	59,338人
水洗便所設置済人口	50,010人
処理戸数	21,630戸
総処理水量	6,991,856 <sup>3</sup> m
総有収水量	5,390,227 <sup>3</sup> m
普及率	63.4%
水洗化率	84.3%
有収率	77.1%

■有収水量…主に下水道料金に結びついた処理水量  
■水洗化率…処理区域内人口のうち、水洗便所設置済人口が占める割合  
■有収率…総処理水量に占める総有収水量の割合

## 【おわびします】

この度、下水道をご利用いただいているにもかかわらず、お客さまに下水道使用料を請求していない事実が判明しました。これは、昭和60年度から平成21年度までの間に発生し、63棟143戸、金額は約2千万円に及びます。

このような事態に至ったのは、事務処理(下水道の利用を記録する台帳にお客さまを登録するなど)を行う際に生じる人的ミスを防ぐ仕組みができていなかったことにあります。下水道使用料は、下水道の利用と負担の原則から、これまで請求させていただいていなかった皆さまにさかのぼって請求させていただきます。対象となった皆さまには多大なご迷惑をお掛けすることになったほか、市民の皆さまには、市の事務に対する不信感を招くこととなりました。

このような事態となりましたことを、深くおわび申し上げます。今後、このようなことが起きることのないよう全体の事務手続きを根本から見直し、人的ミスを防ぐ対策を講じてまいります。

# 健全化判断比率 資金不足比率 を公表します

22年度

## 制度の趣旨

平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、市は毎年度の決算時期に、財政全般の健全化判断比率の4つの指標と、水道事業などの公営企業会計の資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受けて議会への報告と市民の皆さんへの公表を行っています。

## 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
21年度	-	-	12.7%	189.6%
22年度	-	-	12.5%	157.5%
早期健全化基準	12.29%	17.29%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	35.00%	35.0%	

## 資金不足比率

	21年度	22年度	経営健全化基準
水道事業	-	-	20%
下水道事業	-	-	
農業集落排水事業	-	-	
工業団地事業	18.3%	17.6%	
宅地造成事業	19.5%	17.0%	

は、国の関与のもと、財政再生を目指すことになっていきます。

## 健全化判断比率

市の22年度決算において、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されませんでした。実質公債費比率と将来負担比率は、地方債の償還が進んだことや残高が減少したことなどにより、それぞれ21年度決算より0.2ポイントと32.1ポイント減少しました。

## 資金不足比率

工業団地事業会計と宅地造成事業会計において、それぞれ17.6%と17.0%の資金不足比率が算出されました。昨年度に引き続き経営健全化基準の20%を下回っていますが、依然として厳しい状況です。

## 今後の財政運営

これらの算定された比率に基づき、市と市が関与する団体の財政および経営状況に注意し、比率の減少につながる対策を講じていきます。

## 主な債務残高の推移

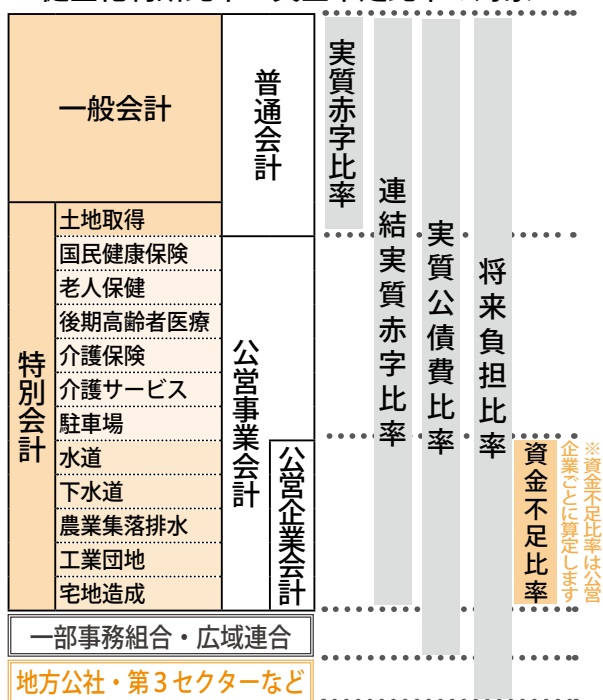
(単位：百万円)

	地方債現在高 (普通会計)	起業債現在高 (企業会計)	一部事務組合等に対する将来負担額	地方公社の債務残高	合計
21年度	40,536	44,752	886	9,681	95,855
22年度	49,004	43,710	823	0	93,537
比較(増減)	8,468	▲1,042	▲63	▲9,681	▲2,318

## 用語の解説

- ① **実質赤字比率**…一般会計の赤字額の割合を示します。標準財政規模(\*)に対して、一般会計の赤字額がどの程度の割合になるかを算出します。  
\*標準財政規模…地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源(使途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入)の規模を表すもの。
- ② **連結実質赤字比率**…標準財政規模に対して、その年のすべての会計の決算により生じた実質赤字額がどの程度の割合になるか(特別会計を含めると赤字はないか)を算出します。
- ③ **実質公債費比率**…標準財政規模に対して、一般会計が負担する借返済額がどの程度の割合になるか(収入のうち、どのくらいを借返済に充てているか)を算出します。
- ④ **将来負担比率**…一般会計が背負っている借金などが、標準財政規模の何年分あるか(将来の借金などの規模はどの程度か)を算出します。
- ⑤ **資金不足比率**…公営企業ごとの資金の不足額が公営企業の料金収入などの規模で示される事業規模に対して、どの程度の割合になるか(経営状況の深刻度)を算出します。

## 健全化判断比率・資金不足比率の対象



財政課 問い合わせ  
33123315